



SMBC

ASIA MONTHLY

第12号

2010年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

変わる韓国の輸出相手先と拡大するFTA網

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

アジアの地域経済統合と域内金融協力

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

鈍化する景気回復の勢い

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

景気回復が続くものの、住宅価格上昇に鈍化の兆し

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7

<マレーシア>

内外需ともに回復傾向強まる

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 8

<インドネシア>

内需に加え外需も成長を牽引

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 9

<インド>

現金準備率の引き上げを実施

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 10

<タイ>

タイ国経済概況(2010年2月)

三井住友銀行 バンコック支店 11~12

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済

変わる韓国の輸出相手先と
拡大する FTA 網

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

近年、韓国の輸出では新興国の依存度が上昇している。新興国の成長加速に加えて、韓国企業の積極的な市場開拓がその要因である。韓国政府は FTA 網の拡大により、企業のグローバル展開を支援している。

新興国への依存度が高まる輸出

韓国の地域別輸出構成比をみると（右上図）、北米と欧州（以下、欧米）のシェアが趨勢的に低下している。これには、先進国との通商摩擦や 80 年代後半に生じたウォンの切り上げ、90 年代の欧米における地域経済統合の進展（北米自由貿易協定と EU の成立）などを背景に、韓国企業が欧米での現地生産とアジアへの生産シフトを開始したことが影響している。他方、アジア（日本+中国+その他アジア）のシェアは、日本が低下し中国が上昇するという変化を伴いつつ、上昇してきた。生産財に加えて、最近では現地市場向けの消費財が増加している。

アジア通貨危機の影響により、欧米のシェアは 97 年、98 年に上昇したものの、99 年以降再び低下した。とくに 2008 年 9 月の「リーマンショック」を契機に景気が著しく悪化した結果、2009 年は 26.7% と大きく落ち込んだ。生産拠点をシフトした国からの輸出に切り替わった点に留意する必要があるが、90 年代初頭の 50% 前後から半分程度にまで低下したことになる。

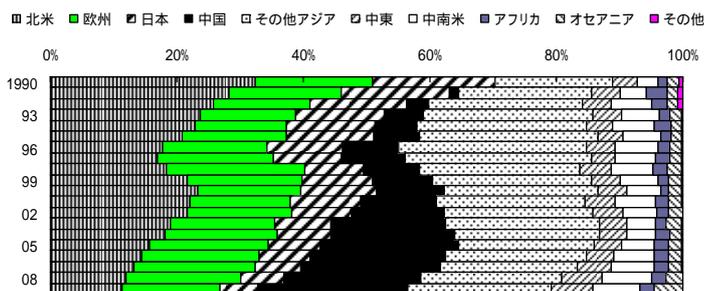
最近の傾向としてはアジアのシェアはほとんど変化していない（2003 年 51.2%、2009 年 52.5%）のに対して、アジア以外の新興国のシェアが上昇（2003 年 13.3%、2009 年 20.8%）している。実際、中東、中南米、オセアニア向け輸出の伸び率がアジアを上回る年が多くなっている（右下図）。この要因として、資源国を中心とした成長の加速と韓国企業による積極的な新興市場の開拓が指摘できる。政府も FTA（自由貿易協定）網を拡大させることを通じて、こうした企業のグローバル展開を後押ししている。

拡大する韓国の FTA 網

韓国は 2000 年代初めまで FTA に対する取り組みの点で日本よりも後れていたが、近年、その取り組みを積極化している。国内の市場規模が小さく輸出への依存度が高い同国にとって、他国に先行して FTA 網を築くことにより、通商面での優位性確保、企業のグローバル展開の後押し、これらを通じた国際物流や金融機能の強化などが期待できるからである。

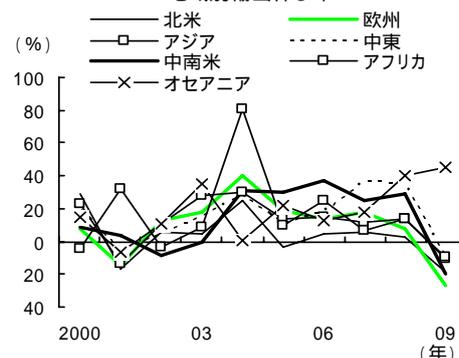
2006 年までにチリ、シンガポール、EFTA（欧州自由貿易連合）との間で FTA を発効させた後、2007 年 6 月 1 日 ASEAN との間で商品貿易協定発効、同 30 日米国と署名、2009 年 5 月 ASEAN とサービス貿易協定発効、7 月に EU との交渉妥結、8 月にインドと署名（2010 年 1 月発効）など、FTA 締結の動きを加速している（次頁表）。

< 韓国の地域・国別輸出構成比 >



(資料) CEIC データベース

< 地域別輸出伸び率 >



(資料) CEIC データベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

< 韓国のFTA締結の動き >

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
発効・署名・妥結済みのもの チリ シンガポール EFTA ASEAN(商品貿易)* ASEAN(サービス貿易) 米国** ASEAN(投資協定) インド EU		4月1日発効		3月2日発効 9月1日発効	6月1日発効		5月1日発効 6月2日署名 7月交渉妥結	1月1日発効
交渉中のもの カナダ メキシコ 日本 GCC ペルー 豪州 ニュージーランド コロンビア	12月開始	11月以降中断	7月開始	2月開始		7月開始	3月開始 5月開始 6月開始 12月開始	
交渉開始に向けた動き メルコスール 日中韓 中国 ロシア トルコ	2005年5月、共同研究開始。2007年10月、同報告書を採択。 2001年1月、共同研究開始。産・官・学共同研究を2010年5月開始予定。 2007年3月、産・官・学の共同研究開始。 2007年10月、共同研究開始。 2008年6月、共同研究開始。							

(注)*タイとは2009年2月27日署名、**批准待ち

(資料)外務省経済局「日本の経済連携協定(EPA)交渉」(平成21年10月)、韓国通商外交部ホームページなど

近年の取り組みで特徴的なことの一つは、市場規模の大きい国・地域を優先(日本はアジアを優先)していることである。2010年にはEUとのFTAの発効が見込まれるほか、中国との間で交渉が開始される可能性がある。もう一つは、韓国側の関心事目である自動車など工業製品分野で成果を挙げるために、相手国の要求を柔軟に受け入れてきたことである。例えば、チリとの間ではトマト、キュウリ、豚肉などを10年以内に、米国との間では牛肉を15年以内に関税を撤廃すること、また争点であったスクリーン・クォータ(国内の映画館において国内で製作された映画の一定基準以上の上映を義務付ける制度)を縮小することで合意した。

インドとのFTAでは、インドは輸入額の75%(韓国は85%)を占める品目で8年以内に関税を撤廃する。自動車部品に対する関税率(12.5%)は8年以内に1~5%に引き下げられるため、現地で生産する現代・起亜グループはコスト面で優位に立てる。

また、EUとのFTA最終合意案では、EUは5年以内、韓国は7年以内に工業製品の関税を撤廃する。韓国は自動車や家電など、EUは化粧品や化学製品、ワインを含む農産物の輸出拡大を期待している。争点の一つであった豚肉に関しては、対チリ同様に10年以内の撤廃で決着した。EUとのFTAが発効すれば、日本企業が競争上不利な立場に置かれることは間違いない。最大の影響を受けると予想されるのが自動車業界である。EUは乗用車に10%、商用車に22%の関税を課しており、自動車部品は発効と同時に、中大型乗用車は3年以内に、小型自動車は5年以内に撤廃する。韓国市場でも日本車は影響を受ける。近年拡大する輸入車市場(主に高級車)において日本車のシェアは上昇してきたが、FTAの発効により欧州車の価格が下落すれば、シェア低下は免れないであろう。

問われるわが国政府の対応

韓国が近年相次いでFTA網を拡大させるなかで、日本との交渉は暗礁に乗り上げたままである。両国は2003年12月から経済連携協定の政府間交渉を開始したが、農水産物市場の開放をめぐる意見対立など(他に貿易不均衡、非関税障壁、産業協力などでの認識の相違)を契機に、2004年11月以降、交渉が中断している(2008年から再開に向けての協議は実施)。

韓国にとって日本と交渉を進めるインセンティブは低下しているため、交渉再開には日本政府がこれまで以上の譲歩案を示す必要がある。今後、豪州などの農業大国と交渉を進める上でも、農業政策とFTA推進をどのように調和させていくかという「詰めの作業」が欠かせない。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 アジアの地域経済統合と
REPORT 域内金融協力
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 清水 聡
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

今後、アジア諸国の内需拡大とともに、経済の緊密化が一段と進むことが期待される。それに伴い、域内の金融システム整備を推進し、国内貯蓄の活用を図ることがますます重要となろう。

アジアの地域経済統合と世界不均衡

世界金融危機の発生以降、先進国経済が低迷を続ける一方で中国やインドなどを中心とした途上国が高成長を回復する中、日本では、経済成長を維持するためにアジア諸国との関係を一段と深める必要があるという認識が高まっている。たとえば、昨年秋、日本経団連は『危機を乗り越え、アジアから世界経済の成長を切り拓く』という提言を発表するとともに、具体的なアクション・プランとして、地域経済統合による経済活動の円滑化、安定した中長期資金の供給、広域インフラ開発の促進、ソフト・インフラ整備の促進、アジア内需の拡大、環境と経済成長の両立、わが国 ODA ならびにその他公的資金改革の推進、を掲げた。

地域経済統合に関しては、2007年11月、ASEAN 諸国の間で、2015年までに ASEAN 経済共同体 (AEC : ASEAN Economic Community) を単一市場とする計画で合意がなされている。これに基づき、多くの分野で市場統合に向けた努力が進められているところである。日本としては、このような動きを踏まえた上で、地域経済統合の推進に積極的に参画していくべきであろう。

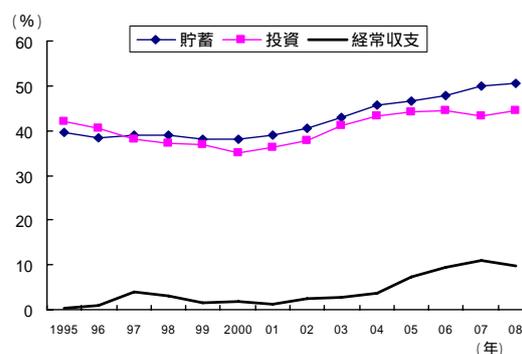
地域経済統合のあり方に影響を与える重要な要因の一つが、世界金融危機の発生に伴う世界不均衡 (グローバル・インバランス) の変化である。世界不均衡とは、近年、米国を中心とする一部の国が大きな経常収支赤字を計上する一方、アジア諸国や中東産油国などの新興諸国を中心に、経常収支黒字が拡大してきたことを意味する。一般に、経常収支の不均衡が発生する要因は 貯蓄投資バランス、貿易収支、為替レート、資本収支、の側面から説明されるが、特に米国は基軸通貨国であるため、対外取引の支払いを自国通貨で実施できることなどから経常収支赤字が拡大しやすく、80年以降、赤字が続いてきた。2006年には、個人消費の対 GDP 比率の高止まりや住宅投資の増加などを背景に、経常収支赤字の対 GDP 比率が 6.0%に達した。

一方、97年の通貨危機以降、ほとんどのアジア諸国で経常収支が黒字に転じ、年々拡大してきた。その背景には、通貨危機以前に比較して投資率が大幅に低下し、貯蓄投資バランスがプラスに転じたことや、通貨危機の教訓から自国通貨の増価を抑制して輸出促進策を強化するとともに外貨準備の蓄積を図るようになったことなどがある。特にその傾向が顕著なのは中国で、過去10年間の外貨準備増加額は2兆ドルを超えている。中国において特徴的なのは、貯蓄率、投資率がともにきわめて高く、特に近年、貯蓄率の上昇が顕著なことである (右図)。

世界金融危機を経て、米国では内需が落ち込み、経常収支赤字の対 GDP 比率は2009年には 2.6%に縮小したと推定されている。IMF は、今後数年間にわたり、米国の経常収支赤字が現在の水準から大きく拡大することはないとみている。

従来、中国から欧米諸国へのエレクトロニクス関連などの最終製品輸出を中心にアジア

<中国の貯蓄投資バランスと経常収支 (対 GDP 比)>



(資料)ADB, Key Indicators, IMF, WEO Database

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

の生産ネットワークが構築され、域内貿易は部品や中間財が主体となってきた。しかし、米国の経常収支赤字が低位安定するという前提の下では、その姿は若干変わらざるを得ない。輸出戦略の修正を図るなかで、中国などのアジア諸国が内需を拡大することにより、域内の最終製品貿易が拡大することも考えられる。その結果として、先進国に対する貿易依存度の低下が加速するとともに、アジア諸国の経済緊密化が一層進む可能性がある。

内需の拡大とは、消費や投資を増やして貯蓄超過を減らすことを意味する。これを実現するには、教育・医療・年金制度の整備や所得格差の縮小に努めること、投資環境を整備すること、財政支出を社会政策やインフラ整備に重点的に配分すること、などの対策が重要となる。ただし、中国では投資は過剰とみられ、その抑制と効率性の向上が求められている。

高まる域内金融協力の意義

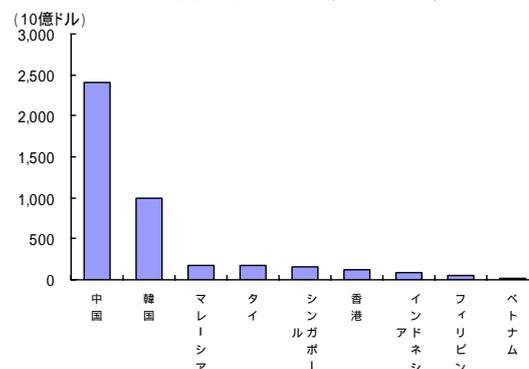
地域経済統合の進展とともに、域内金融協力の意義も高まる。先述した日本経団連のアクション・プランにも、「安定した中長期資金の供給」が含まれている。まず、内需拡大の努力とともに、各国が自国通貨の増価を容認し、経常収支黒字の縮小を図るという選択肢が考えられる。また、域内貿易比率が上昇すれば、為替政策協調を実施する意義が高まる。その実現に向けては、現在、チェンマイ・イニシアティブのマルチ化という形で進められている緊急時の流動性支援体制の整備が不可欠であるとともに、今後予想される中国の為替制度の変更が影響を与えることとなる。現在のドル・ペッグ制は、人民元の国際化を望む中国にとって永久に継続できるものではない。制度変更の際には、根強い切り上げ期待への対処が大きな課題となる。

次に、域内の金融システム整備が重要である。各国の国際収支不均衡を是正する方法としては、為替政策以外にも、金融・資本市場を整備して国内の貯蓄を投資に向かわせる、機関投資家を育成して対外投資を増やす、などの方法が考えられる。特に、内需拡大の方策の一つとして域内のインフラ整備が注目されており、その資金調達手段を整備することが求められている。

ASEAN 経済共同体の構築に向けた動きの一環として、2009年4月に ASEAN 資本市場統合実施計画が正式決定された。これは、ASEAN 諸国の証券取引所における域内クロスボーダー取引を増やすべく、市場インフラの調和を図ることを目的としたものである。また、ASEAN and Plus Standards と呼ばれる、証券発行時の情報開示基準の統一を目指す計画も推進されている。一方、ASEAN+3 諸国の債券市場に関しては、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) が継続されている。最近の主な成果として、域内における債券発行の保証機関である CGIF (Credit Guarantee and Investment Facility) が、各国輸銀の共同運営により年内に活動を開始する見込みである。また、域内における清算・決済システムの統合、国際債券市場 (プロ向け私募債市場) の設立、MTN (Medium Term Note) の発行拡大などに関しても、実現を目指す議論がかなり進んでいる。

域内証券クロスボーダー取引の拡大は重要な課題であるが、各国に資本取引規制が存在することや多くの通貨が国際化していないことなど障害も多く、長期的な視野に立って進める必要がある。各国市場の発展段階や規模が大きく異なる (右図) ことなどから、域内金融協力に対する各国の足並みはそろいにくい状況となっている。今後は、協力のモメンタムを維持すること、発展段階の低い国を特に重視して各国市場・制度の構築を推進することなどが求められよう。そのなかで、日本の果たすべき役割は官民ともに大きい。

< 各国の債券市場残高(2009年9月末) >



(資料) Asian Bonds Online

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

鈍化する景気回復の勢い

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2009年10~12月期は前期比0.2%成長

韓国の2009年10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は4~6月期の前期比(以下同じ)2.6%、7~9月期の3.2%を大幅に下回る0.2%にとどまった(前年同期比は6.0%、通年は0.2%)。設備投資(4.7%増)と建設投資(0.0%増)を除き、民間消費0.1%、政府消費2.9%、輸出1.7%とマイナスになった(右上図)。これは景気対策(減税や予算の前倒し執行など)に支えられた前期までの急回復の反動によるところが大きく、ほぼ予想された展開であるが、以下に指摘するように、先行きに関して楽観は禁物である。

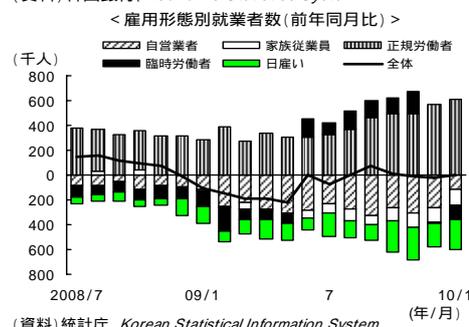
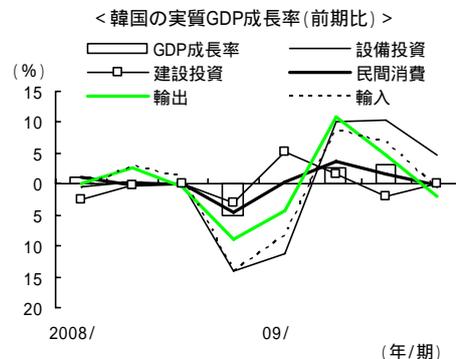
第1は、消費の回復力が2009年よりも弱まる可能性があることである。その理由の一つは、自動車買い換え減税の終了である。同減税措置の実施(2009年5月に開始されて年末終了)に伴い自動車販売は急速に持ち直し、通年の販売台数は前年比20.7%となった。しかし、それが終了した1月の販売台数が前月比2桁減となったように、前年の押し上げ効果の反動が2010年に表れてくるのは避けられない。もう一つの理由は、雇用回復の足踏みである。失業率(季調済)は7月以降低下してきたが、11月に3.6%へ上昇した後、12月3.6%、1月4.8%となった。これは就業者の減少により失業者が増加したためではなく、これまで求職活動していなかった人達が増加したためである。また、雇用の回復が足踏みしている要因には生産の回復ペースが鈍化したことと、国や地方自治体による臨時雇用事業(「希望勤労事業」)の一部が終了したことがある(右下図)。

第2は、輸出の回復が緩やかに進む(前年比では高い伸びがしばらく続くが)公算が大きいことである。その理由は、先進国における景気低迷、中国の消費刺激策効果の減退、「過度な」ウォン安の是正などである。

第3は、原油価格上昇の影響が表れ始めたことである。消費者物価上昇率(前年同月比)が11月の2.4%から1月は3.1%へ上昇しており、インフレ予防を目的にした利上げ観測が出始めている。近年家計の債務(主に住宅ローン)が増加したため、今後金利が上昇すれば、消費を下押ししかねない。また、原油価格高騰の影響で、1月の貿易収支が1年ぶりに赤字となった。

問われる景気回復の身

政府は2010年も、予算執行の前倒し、中小企業や低所得層を中心にした減税の実施、社会的セーフティネットの拡充(最低賃金の引き上げや臨時雇用事業の延長ほか)など景気対策を引き続き実施していくほか、「グリーン・ニューディール事業」やサービス産業の振興を通じて投資の拡大と雇用機会の創出を図る方針である。2010年は成長率のゲタ(前年度最終四半期に高い伸び率があった場合、当該年の前期比成長率が0%であっても、前年比では一定のプラス成長になること)が2.4%あるため4%以上の成長になることが予想されるが、投資の活性化と雇用の創出で成果を上げられるかが問われる年となる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港
TOPICS

景気回復が続くものの、
住宅価格上昇に鈍化の兆し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

欧米の景気低迷が景気回復の重石

香港の景気は 2009 年半ばからの回復傾向を維持しているものの、回復力は弱い。

回復を牽引しているのは内需である。2009 年 10~12 月期の小売売上高(実質ベース)は前年同期比 10.0%増と大幅に持ち直した(右上図)。とりわけ、香港住民の購入割合が高い自動車(含む部品、実質ベース)が同 28.8%と急回復した。これは、資産価格の上昇と雇用環境の改善を背景に、消費者マインドが持ち直したことが主因である。香港ハンセン指数と住宅価格は 1 年間で 52.0%、26.9%上昇した(右下図)。

他方、欧米の景気低迷が重石になり、外需の回復は遅れている。10~12 月期の輸出は前年同期比 2.0%とマイナスが続いた。全体の 2 割を占める欧米向けは、小売業者の在庫補充により同 15.5%と 7~9 月期の同 24.3%から減少幅が縮小したものの、2 けたのマイナスとなった。全体の 5 割を占める中国向けは同 4.0%増と、他のアジア諸国の対中輸出に比べて増加幅が小さかった。これは、香港では中継貿易が大半であり、中国の欧米向け輸出の影響を大きく受けるためである。また、中国本土からの旅行者数は堅調に回復しているものの、他の地域の回復力は弱まった。

景気回復と政府の対策を受けて雇用情勢は改善しており、10~12 月期の完全失業率(季節調整値)は 4.9%と 7~9 月期に比べて 0.4 ポイント低下した。ただし、金融業など一部の業種では改善に足踏みがみられる。

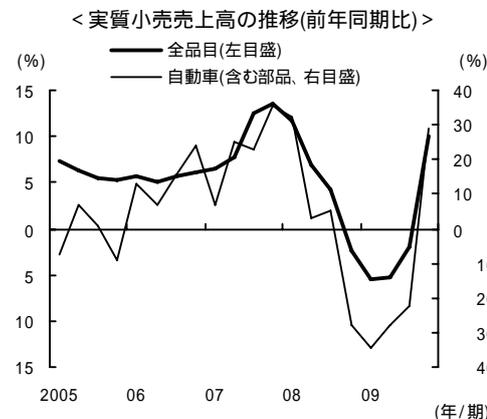
歯止めがかかりつつある住宅価格

住宅価格は 2009 年初から急速に上昇してきたが、足元では上昇テンポが鈍化している。

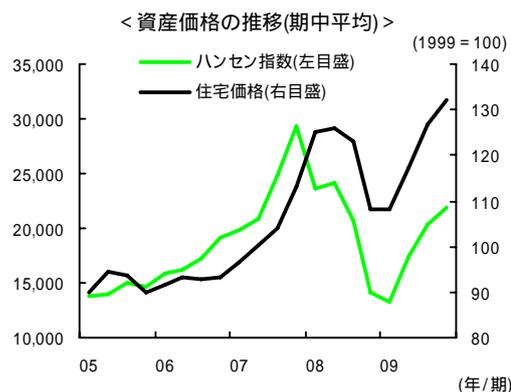
その主因は銀行への窓口指導に代表される中国の金融引き締め政策である。これまで、中国本土を中心とした投資資金が香港に流入したが、引き締め政策により資金流入が減少したと思われる。

さらに最近では、資金流出に対する懸念が高まっている。香港金融管理局によると、2008 年 10~12 月期から 2010 年初までに流入した資金は 6,400 億香港ドルに上る。これは香港における 2009 年 9 月末の銀行融資総額の 19.5%にあたる。金融管理局の陳徳霖総裁は、このうち 3,000 億香港ドルが流動資金であると認識し、これらの海外流出の可能性を指摘した。

欧米経済の回復が遅れると見込まれるため、流動資金が直ちに海外に流出するとは考えにくいものの、資金流出に対する懸念が今後広がることで、住宅価格の上昇テンポが一段と弱まると思われる。



(資料)香港政府統計処



(資料)香港政府統計処

マレーシア

内外需ともに回復傾向強まる

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

上向きに転じた輸出

2009年12月の輸出は、前年同月比20.0%増の159億6,400万ドルとなった。なかでも主要輸出品である電子電機製品が同19.0%増と大幅に増加した。通年では前年比21.0%の1,575億3,100万ドルにとどまったものの、月ベースでみれば10月以降3カ月連続して前年同月比プラスとなった(右上図)。これに伴い、製造業生産指数も3カ月連続で前年同月比プラスとなり、12月は同12.9%増となった。

輸出先別では、日米欧向けの回復が遅れるなかで、中国向けが、前年同月比101.6%増の21億3,900万ドルに増加した。中国向け主要輸出品目は、電子電機製品、原油、石油化学製品、ゴム、天然ガスと広範囲にわたっている。

他方、内需も堅調に回復している。10~12月期の自動車(乗用車と商用車)の販売台数は、前年同期比12.7%増の11万7,282台となった。景況感・消費者信頼感指数は100を上回っている(右下図)。このように景気回復傾向が強まっていることに加えて、現在の低金利政策が不動産や株式などの資産バブルをもたらしかねないことを懸念して、中央銀行は利上げを検討し始めている。

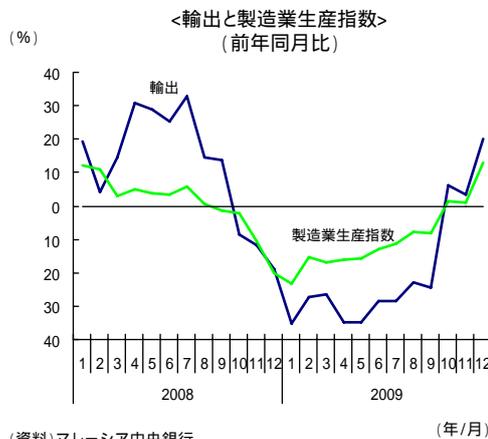
労働力不足の解消が今後の課題

世界経済の後退のなかで、マレーシア人の雇用確保を目的に、政府は2009年1月に製造業における外国人雇用に凍結した。その後、生産が回復に転じたことを受けて、7月には凍結を一部解除したが、労働力不足は解消していない。

政府は、2009年10月以降に10万人の外国人労働者に就労認可を与えたとしているが、とくに電子電機メーカーでは受注に対応できず、生産の一部をインドネシアへ移した企業もある。

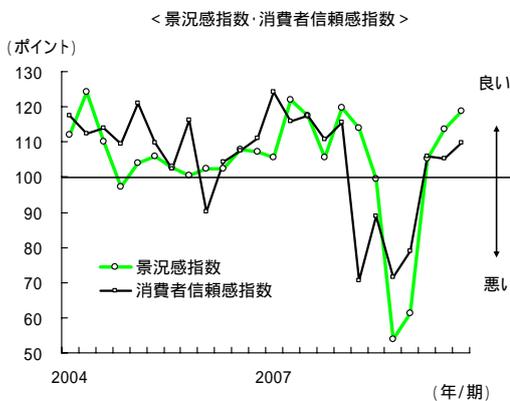
労働力不足の解消が遅れている背景には、政府が外国人労働者の受け入れに消極的であることがある。外国人労働者の雇用凍結解除は、事業の閉鎖、海外移転などの最悪の事態に対処するためとの立場を示し、むしろ不法労働者対策から今後ビザ発給手続きを厳格化する予定である。また労働力不足は、近年マレーシア人が製造部門での就業を敬遠していることも影響している。このミスマッチを解消するため、2010年1月に人的資源省は、マレーシア人の製造業での就労を促すため賃金引き上げを提案した。

政府は、まもなく発表される第10次5カ年計画(2011~15年)に、産業構造の高度化により外国人労働者を減少させる方針を盛り込む予定であるが、あまりに厳格な外国人雇用の制限は、国際競争力を低下させる原因になりかねない。



(資料)マレーシア中央銀行

(年/月)



(資料)MIER

(年/期)

インドネシア 内需に加え外需も成長を牽引
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 三浦 有史
 E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

10～12月期のGDP成長率は5.4%

2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比5.4%、通年の成長率は4.5%となった。10～12月期の需要項目別の寄与度をみると、個人消費が2.3%と最も大きく、次いで純輸出が1.2%、総固定資本形成が1.0%であった。個人消費の寄与度はやや低下しているものの、純輸出がそれをカバーしている。

2009年の輸出は前年比15.0%減の1,370億ドル、輸入は同25.0%減の969億ドルとなった(いずれも年ベースの速報値/保税区を含む)。輸出が10%を超えて減少をしたのは1997年のアジア通貨危機を含めても近年では例がなく、金融危機の影響がいかに大きかったかを物語る。

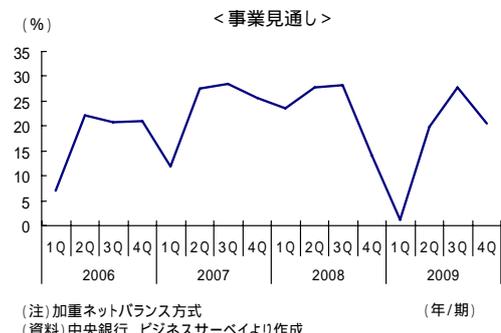
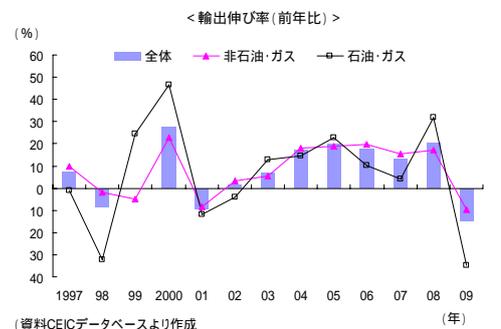
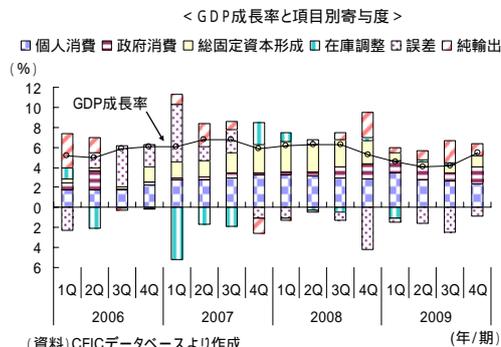
2010年の景気については楽観する見方が多い。背景には消費者信頼指数が高い水準で推移しており、個人消費が引き続き経済成長を牽引するとみられていることがある。また、外需の回復も見込まれる。政府は2010年の非石油・ガス輸出は世界経済の回復に支えられ、同7～8.5%の伸びとなると予想している。

企業の景況感も良好である。中央銀行のビジネス・サーベイによれば、事業見通しは製造業と建設業の押し上げにより、2009年10～12月期においても楽観的である。2010年からASEANと中国のFTA(自由貿易協定)が発効し、比較優位のある資源関連の企業の業績が伸びると期待も高まっている。

成長の障害は「汚職」と「法の執行」

2010年1月の消費者物価指数の上昇率はコメや食品の値上がり影響し、前月比0.84%、前年同月比で3.72%となった。中央銀行は2月の月例報告でこれに警戒感を示しながらも、物価の上昇は季節的な要因が大きいとして、2010年の目標インフレ率を5±1%に据え置くことを明らかにした。中央銀行は市場認識調査でエコノミストが経済成長を妨げる問題をどのように評価しているかを調べているが、インフレなどのマクロ経済政策上の問題は成長阻害要因とはみなされていない。

同調査で評価が低いのは「汚職」と「法の執行」である。この問題に対する内外の関心は高いが、世界の汚職問題を調査しているNGOのトランスペアレンシー・インターナショナルはユドヨノ政権二期目の最初の100日はこの問題で目立った成果を挙げられなかったと、厳しい評価を下した。1月末には反汚職などをアピールするため1万人規模のデモが行われた。成長率を高めるだけでなく、経済成長の持続性を高めるための改革が求められている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

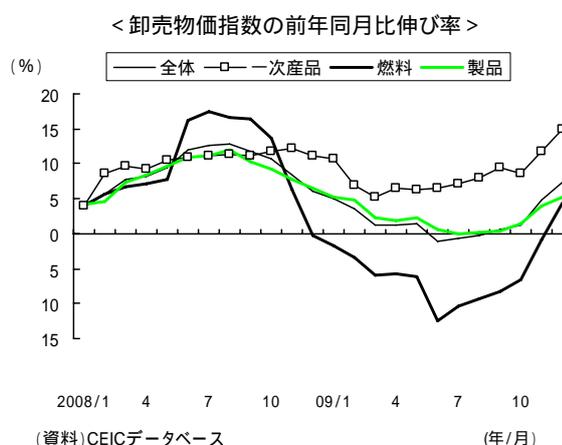
インド 現金準備率の引き上げを実施
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 清水 聡
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

引き上げられた現金準備率

景気の着実な回復とインフレ懸念の高まりを受け、準備銀行は金融政策の出口戦略を実施し始めている。昨年10月の政策見直しにおいて、世界金融危機の波及を防ぐために採用した流動性供給策の一部を廃止するとともに法定流動性比率(SLR)を24%から25%に戻したのに続き、1月の見直しでは、政策金利であるレポ・レートとリバース・レポ・レートをそれぞれ4.75%と3.25%に据え置く一方、現金準備率(CRR)を5.0%から5.75%に引き上げた。政策金利の引き上げを十分に効果的なものとするため、それに先立って流動性の吸収を開始したとみることでもできよう。

世界景気の回復や内外金融資本市場からの資金調達環境の改善などが好材料となり、インドでは鉱工業部門を中心に景気回復が加速しつつある。今般、準備銀行は2009年度の実質GDP成長率見通しを6.0%から7.5%に引き上げた。2010年度も、現在の成長モメンタムが維持されるものとみられる。一方、インフレ懸念が急速に高まっており、昨年12月の卸売物価(WPI)上昇率は前年同月比7.3%、消費者物価上昇率は同15.0%となった。背景には、国内の少雨や国際商品価格の上昇による食品価格の高騰、原油価格動向の影響による非管理燃料価格の上昇などがある。今後も、景気回復の持続に伴い、一部製品の供給制約やインフレ期待が一段と高まる可能性がある。



準備銀行は、WPIの短期目標を4.0~4.5%、中期目標を3.0%としている。今後、農産物価格や原油価格の落ち着きが期待されることからインフレ率が一段と上昇する可能性は低いとみているようであるが、一方では資本流入が急増して過剰流動性がインフレ期待を押し上げるリスクもある。準備銀行は、景気回復を損なわないようタイミングを計りつつ、政策金利の引き上げを実施していくこととなる。

懸念される財政赤字の動向

2009年度の財政赤字の対GDP比率は、中央政府が6.8%、州政府が3.4%に達すると見込まれており、予算計上されないものを含めると合計11%前後となる。昨年4~12月の中央政府の赤字額は約3.1兆ルピーとなった(予算における通年の赤字見込みは約4兆ルピー)。景気回復に伴い、2010年度の中央政府赤字は減少する可能性もあるが、州政府の状況は深刻であり、中央と地方を合わせた赤字額はそれほど減らないという見方もある。

財政赤字が大きいため、金融引き締めの実施に際しては財政政策との調整が必要である。引き締めにより流動性が縮小する一方、国債発行の拡大と景気回復による民間信用需要の増加が並存する状況では、長期金利の上昇や民間投資の圧迫が発生する懸念がある。したがって、短期的な政策運営の観点からも財政赤字の削減努力を強化しなければならない。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2010年2月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行は1月22日、2010年の経済成長率(GDP伸び率)について3.3%~5.3%になるとの見通しを示した。民間投資や輸出が特に改善しており持続的な景気回復が見込まれる一方、2009年の経済成長率が2.7%と落ち込んだことによるローベース効果もあり、高い成長率が期待される。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(1月29日発表、12月実績)によると、輸出額は145億ドル(前年同月比+26.2%)、輸入額は147億ドル(前年同月比+33.0%)となった。幅広い産業で国内外の需要が拡大しており、輸出・輸入とも回復傾向にある。貿易収支は1億ドルの赤字、経常収支は8億ドルの黒字。12月末時点の外貨準備高は、1,384億ドル(前月比14億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の2月1日の発表によると、2010年1月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比で+4.1%(食品・飲料+3.2%、非食品+4.7%)となり、4ヶ月連続でプラス、1年4ヶ月ぶりの高水準となった。2010年1月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比0.6%上昇。CPIの上昇からも景気回復が鮮明になってきた。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は788件(前年比5.3%)、投資額は3,508億バーツ(同+17.9%)となった。分野別の投資申請件数/金額は、サービス・公共施設:229件/1,205億バーツ、電機・エレクトロニクス:164件/982億バーツ、金属製品・機械・輸送機器:176件/499億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:14件/336億バーツ、農業・農産加工品:79件/282億バーツ、化学・紙・プラスチック:72件/166億バーツ、軽工業:54件/38億バーツとなった。国別では、日本:266件(前年比17.9%)/774億バーツ(同24.9%)で件数/金額とも依然トップ。続いて、中国:25件/432億バーツ、米国:56件/346億バーツ、シンガポール:70件/343億バーツ、オランダ:30件/214億バーツ、ドイツ:29件/203億バーツ、台湾:73件/203億バーツ、香港:20件/138億バーツ、スイス:14件/133億バーツ、マレーシア:37件/103億バーツ、韓国:36件/83億バーツなどとなった。

3. 金融動向

- (1) タイ中央銀行の発表によると、2009年12月末時点の金融機関の預金残高は9兆7,289億バーツ(前年同月比+5.3%)となった。一方、貸出残高は8兆8,247億バーツ(前年同月比+3.0%)となり、2008年9月以降金融緩和策を受けて預金超過が顕著になっている。
- (2) タイ中央銀行は2月1日、為替取引や外国投資に関する規制緩和策を発表した。財務統括会社の設立要件及び業務に関する規制緩和、為替予約取引のキャンセル自由化、外国への証券・不動産投資の上限規制緩和などが主な変更点。タイ国内の金融・外為市場の活性化を図るとともに、タイ国外への投資を促すことでバーツ高に一定の歯止めをかけたい狙いがあるとみられる。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (1月の回顧) 1月のバーツ金利相場は、月初から金利低下の動きとなった。背景には、「金融政策を変更させる要因はない」、「2010年上半期のインフレ率上昇は気にしな

い」(タリサ中銀総裁)、「現在のところ政策に変化を与える物価上昇圧力は見られない」(アチャナ中銀副総裁)といった、金利据え置きを予見させるタイ中央銀行関係者の発言があった。しかし、13日に開催された MPC(金融政策決定委員会)の声明文では一転。市場予想通り政策金利は1.25%で据え置かれたものの、パイブーン中銀総裁補は「国内金利は低すぎる水準」、「中央銀行はこの低金利を長期にわたって放置することはない」とし、金融緩和政策の出口戦略を意識していることを印象付けた。さらに、中央銀行関係者から「もし利上げがなければ、2010年のコアインフレはターゲットレンジを越えるだろう」、「今年の金融政策は経済成長よりもインフレに軸足」との発言もあり金利上昇要因が散見されたが、金利上昇幅は限定的なものに留まり越月となった。

- (2) (2月の展望) 国債入札において落札利回りが上昇、資金余剰相場にも変化の兆しが見られており、金利上昇リスクが高まっていると考えられる。ただし、金利上昇幅は依然限定的とみられる。

為替動向

- (1) (1月の回顧) 1月のドルパーツ相場は、1ドル=33.35 パーツ近辺からのスタート。月初からドル安/パーツ高の展開となった。株式市場が堅調に推移したことを受けてアジア通貨が軒並み上昇、更に米国雇用統計が市場予想を下回るとドル売りの流れが加速。月半ばには2008年6月以来となる33割れを記録、32.80台まで下落した。しかし月半ばから流れが一転。中国による金融引き締め(預金準備率の引上げ)や米国金融機関規制法案を懸念して株式市場が下落。リスク回避姿勢が強まったことでアジア通貨が全般的に下落する動きにあわせ、パーツも軟調となり33台を回復した。月末には国内輸出企業からのドル売/パーツ買も見られたが、33.15 近辺での越月となった。1円=0.36 台半ば近辺で始まった円パーツ相場は、リスク回避の動きから円が買い戻され、若干の円高/パーツ安水準である0.36 後半での越月となった。
- (2) (2月の展望) 12月の貿易収支が黒字から赤字に転換したことで、ドル売/パーツ買圧力も以前と比べれば弱まってくるものと思われる。しかし、ドル買い戻し時の動きはなお鈍く、ドルパーツの上値余地は限定的と予想される。

5. 政治動向

2007年制定憲法改正の是非をめぐり、連立与党内で不協和音が高まっている。民主党を除く連立与党5党は2月3日、第94条(下院議員選挙区を中選挙区から小選挙区に改定) 第190条(国際協定調印に国会承認を義務付けた条項の明確化)の2点について、国会に憲法改正案を提出した。しかし民主党は同意しない方針を表明しており、改憲に必要な過半数には達しない見込み。一方、野党タイ貢献党(タクシン派)は1997年制定憲法の復活を求めている。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	45,187	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,403	929

(注) インドは2008年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	6.0	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.7	2.4	1.1	2.5	4.4	6.1	3.8	9.6	6.7
2009年	0.2			-2.1			4.5	0.9	8.7	
2008年1~3月	5.5	6.9	7.3	6.7	6.4	7.4	6.2	3.9	10.7	8.6
4~6月	4.3	5.4	4.1	2.5	5.2	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7~9月	3.1	-0.8	1.5	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10~12月	-3.4	-7.1	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1~3月	-4.2	-9.1	-7.8	-9.4	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.2	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.6	-3.2	-4.9	-3.9	4.0	0.8	7.9	6.1
7~9月	0.9	-1.3	-2.4	0.9	-2.8	-1.2	4.2	0.4	9.1	7.9
10~12月	6.0			3.5			5.4	1.8	10.7	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.1	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7		-4.1	-5.2	-9.8			11.0	
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.3	-23.4	-1.7	-27.2	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-23.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.6	-17.1	1.4	-15.8	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.6	-16.1	1.3	-21.3	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	2.1	-9.8	-15.6	0.2	-16.4	8.9	1.8
6月	-1.4	-11.5		-9.0	-8.2	-13.0	0.6	-16.9	10.7	8.0
7月	0.8	-8.0		17.0	-7.0	-11.2	-0.2	-18.3	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	11.8	-9.9	-7.7	0.7	-15.2	12.3	11.0
9月	11.5	1.7		-6.3	1.9	-8.2	-0.1	-14.3	13.9	10.0
10月	0.4	8.5		3.2	0.5	1.6	3.2	-9.9	16.1	11.1
11月	18.7	34.3		-9.5	9.2	0.9	2.2	2.1	19.2	12.7
12月	35.9	50.2		14.4	35.7	12.9			18.5	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.7	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.4	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3			4.1		3.7		1.5	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0				7.5	4.3	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2			7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2				4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1					
11月	3.3	5.9	5.1	2.1	1.0			7.1		
12月	3.5	5.7	4.9						4.3	
2010年1月	5.0		5.9							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,836	-20.2	152,498	-14.2
2009年1月	21,133	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,488	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,179	-29.1	11,695	-11.6
3月	27,891	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,534	-23.2
4月	30,327	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,425	-26.1
5月	27,824	-29.4	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,650	-26.6
6月	32,210	-13.6	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,329	-26.0
7月	31,908	-22.1	17,273	-24.4	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	19,006	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,069	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,817	-4.7	31,064	-13.0	25,492	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,016	19.4	30,205	1.3	25,600	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,030	46.9	28,998	9.2	26,450	30.5	14,627	26.1
2010年1月	31,080	47.1	21,745	75.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,220,456	26.0	163,027	26.3
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,531	-21.0	116,490	-15.0			1,201,664	-16.0		
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,485	-17.6	12,381	-16.8
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,866	-25.7	11,433	-24.4
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.8	90,219	-17.2	12,902	-25.2
4月	11,543	-34.7	8,454	-22.6	2,803	-35.2	91,923	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,236	-35.0	9,209	-28.7	3,088	-26.9	88,698	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,796	-28.3	9,381	-26.8	3,406	-24.8	95,464	-21.3	12,815	-27.7
7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,312	-25.4	105,395	-23.0	13,623	-28.4
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,472	-21.0	103,676	-23.4	14,289	-19.4
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,634	-18.3	115,872	-15.3	13,608	-13.8
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,660	-8.3	110,720	-13.9	13,193	-6.6
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,693	5.1	113,622	-1.2	13,199	18.2
12月	15,964	20.0	13,329	49.8			130,724	17.7	14,606	9.3
2010年1月							109,475	21.0		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,815	-23.1	133,801	-25.1
2009年1月	24,899	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-35.5
2月	22,598	-30.7	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,921	-35.5	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,454	-35.1
4月	24,874	-35.0	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,831	-36.3
5月	23,407	-39.5	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,689	-32.1	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,397	-29.3
7月	27,680	-35.6	15,242	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,041	-32.3	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,515	-21.1	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,585	-6.7	33,540	-10.6	23,165	-11.3	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,905	17.9	32,879	6.5	22,523	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,384	56.2	33,311	18.7	24,156	23.2	14,425	28.2
2010年1月	31,550	26.7	19,253	114.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,514	7.2	955,116	20.8	250,525	33.3
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,930	-20.9					1,005,557	-11.2		
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,377	-43.1	18,455	-19.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,121	-24.0	13,141	-36.8
3月	8,507	-37.9	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,891	-25.0	16,043	-31.9
4月	9,468	-31.2	5,459	-41.6	3,042	-37.4	78,973	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,673	-24.9	16,212	-39.2
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.8	4,108	-22.8	87,515	-12.9	18,977	-29.3
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,073	-14.7	19,621	-37.1
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,149	-16.8	22,661	-32.4
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,092	-3.5	21,377	-31.3
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,810	-6.4	21,994	-15.0
11月	12,158	9.2			3,626	4.0	94,589	26.7	22,888	-2.6
12月	12,434	24.7					112,294	55.9	24,753	27.2
2010年1月							95,307	85.5		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,049	265,340	-87,498
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,127	-112,737
2009年	40,449	29,076	-28,898	24,021	18,698	33,600			196,107	
2009年1月	-3,765	3,404	932	541	1,369	2,247	1,872	-759	39,108	-6,074
2月	2,799	1,668	-2,993	800	3,536	3,266	2,423	-553	4,745	-1,708
3月	3,970	3,397	-2,345	2,685	2,080	3,440	3,328	-363	18,328	-3,141
4月	5,453	2,136	-2,110	2,359	594	2,075	2,995	-239	12,950	-5,004
5月	4,417	3,168	-1,417	1,622	2,398	2,855	2,971	-529	13,025	-5,202
6月	6,521	1,763	-2,127	1,610	932	2,590	2,952	-702	7,949	-6,162
7月	4,229	2,031	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-714	10,322	-5,998
8月	1,541	1,965	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-145	15,527	-8,372
9月	4,165	2,554	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-36	12,780	-7,769
10月	3,574	3,232	-2,476	2,327	1,764	3,365	4,278	-148	23,910	-8,801
11月	4,457	2,112	-2,674	3,077	1,060	2,621		67	19,033	-9,689
12月	3,089	1,647	-4,313	2,294	202	3,530			18,430	-10,147
2010年1月	-470	2,493							14,168	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,975	25,530	39,044	14,049	29,189	10,492	7,119	371,833	-17,034
2008年	-6,406	24,894	30,735	27,117	1,633	38,702	299	3,897	426,107	-24,135
2009年	42,668				20,291				284,100	
2009年1月	-1,612				2,447			292		
2月	3,586	12,674	5,543	4,183	4,545	8,509	2,722	1,002		4,747
3月	6,645				2,549			735		
4月	4,274				449			790		
5月	3,443	10,194	5,745	4,839	1,541	8,200	2,907	857		-5,993
6月	5,381				773			494	129,986	
7月	4,420				539			613		
8月	1,922	8,235	3,553	5,781	1,916	7,173	1,739	697		-12,625
9月	4,054				1,258			726		
10月	4,757				2,178					
11月	4,278				1,338					
12月	1,522				758				154,114	

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418			37,898	2,399,152	
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	34,710	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	34,778	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	35,313	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	36,662	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	37,519	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418			37,898	2,399,152	
2010年1月	273,615	350,711	255,817							

(注)シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2008年10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2008年10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2008年10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。